

# 柱の用地総合事業伸ばす

公共用地の取得や移転が必要な建物の評価、補償など、用地総合事業のプロフェッショナルとして活躍している新日（名古屋市中川区）の社長に取締役建設技術本部長だった石堂公彦氏が就任した。先人が築いた経営基盤を引き継ぐとともに、100年企業を目指し、組織の若返りや新社屋の整備など経営体制の強化に取り組み。

## 新日 石堂 公彦氏



就任の抱負は、

「1969年の創業から今年で54年目を迎える。1タント、測量などの業種ご

とる。基本的には建設コンサルタント、補償コンサル

00年企業という次のステージに進むため、第2の創業期と捉え組織力を強化する。注力するのは人材育成。

30〜40代の中堅世代が少ないため、ベテラン社員が持つ技術や経験を20〜30代の若手社員に継承する仕組みを整える。入職促進にも取り組む。完全週休2日制や有給休暇取得の推進など働きやすい環境は、中途入社

の社員に評価されている。これを新卒者の採用活動に生かせるよう伝え方を考える」

社内部署の連携も強化

## ■新社長

（ごうごう・まごひ）1981年九州測量専門学校土木建設科卒、新日調査設計（現新日）入社。2011年取締役技術部長、12年同建設技術本部長。技術士（建設部門）。趣味は観葉植物の觀賞やゴルフ、スキーなど。社名の由来でもある「日々新（ひびあらた）」が座右の銘。京都府出身、62歳。

## 100年企業目指し組織若返り

とで仕事を進め必要に応じて連携しているが、全社横断的にノウハウを生かせる体制を構築したい」

「注力する事業分野は、

「培ってきた技術や経験を生かし、用地総合事業を重点的に伸ばす。新施設の整備だけでなく、既設の道路改良・歩道の拡幅や公園の再整備など、安全性・快適性向上のために、用地が関わる公共事業は継続的に行われる。用地関連業務は土地所有者や近隣住民への説明など高いコミュニケーション能力が求められるため、機械化は難しい。自治体の職員不足も進んでおり、貢献できる場はある。近年は、リニア中央新幹線の整備に伴う補償業務などにも取り組んできた」

「所有者不明土地についてどう考える。」「所有者の探索に多大な時間がかかることもあり、公共事業のスケジュールに

も影響するため、深刻な問題だと認識している。東日本大震災で被災した石手県釜石市の復興整備に携わったが、土地利用の円滑化に向けた法制度の整備前だったため、所有者不明土地の問題を強く実感する機会となった。以来、専門知識を持つ社員を行政機関の講習会に講師として派遣するなど、情報共有に努めている」

「労働環境整備の方策は、

「新社屋の建設は、リモートワークなど新しい働き方への対応も踏まえて検討を進めている。社員の意見を聞き、充実した仕事ができる環境を表現したい。既に取り組んでいる出産休暇や男性の育児休暇の取得推進、労働時間削減に向けた残業時間のモニタリング、業務量の平準化、心のケアなども引き続き取り組む」

「社員に期待すること。」「自信を持って、発注者に対等な立場で対応してほしい。そのためには知識、経験、判断力、伝達力が必要だ。専門的な技術力を高めることはもちろん、コミュニケーション能力も重要。ミス防止の徹底など、プロとしての心構えを持つ仕事に当たってほしい」。